

世論調査に見る1960～70年代の家族旅行とその後の変化

Comparative Study of Polls about Family Travel in 1960's~70's and the Present

森下 晶美*

1. はじめに

我が国における家族旅行は、高度経済成長期に入った昭和30年代あたりから大衆化したといわれるが、2011年度では国内の宿泊観光旅行者のうち半数を超える56.3%が家族同伴での旅行である（日本観光振興協会2012年）。背景には、若年期から卒業旅行や会社の慰安旅行といった旅行を経験したいわゆる団塊の世代が高度経済成長期に子どもを持つようになり、旅行に親しんだ世代がこの時期に家族旅行を牽引したことが大衆化した要因のひとつといわれている（観光庁2009年）。

現在、国内宿泊旅行の半数以上を占める家族旅行ではあるが、その歴史や変化についてはこれまであまり研究がなされていない。本研究では、世論調査をもとにして、大衆化が始まった初期の家族旅行が人々にとってどのような位置づけにあったのかを明らかにすると共に、現在の家族旅行と比較し、家族旅行が時代と共にどう変化したのかを明らかにしていきたい。

研究にあたっては、先行調査と独自アンケートから現在の家族旅行の実態を明らかにすると共に、過去に行われた旅行に関するさまざまな世論調査の結果をまとめ、両者を比較する。

2. 家族旅行の現状

現在の家族旅行の実態について先行の調査データと独自に行った「子ども時代の旅行経験と家族旅行」のアンケート調査からみてみたい。使用した独自のアンケート調査は、子ども時代の旅行経験と現在の家族旅行における観光行動や目的、旅行に対する価値観に関する質問を中心に、全国の20～50歳代の子どもを持つ男女1,100名（男性579名、女性521名）に楽天リサーチを通じインターネット上で実施したものである¹⁾。アンケート実施期間は2013年2月3～4日。

(1) 旅行市場における家族旅行の割合

まず、『観光の実態と志向』で、近年の国内宿泊旅行マーケットにおける同行者を見ると、「家族」が最も多く全体の約半数を占めている（表1）。また、職場などの団体旅行が減る一方で、「家族」は年々増加傾向にあり2013年には55.1%を占めた。特に、2008年から2011年にかけての変化は大き

* 東洋大学国際地域学部：Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

く、2008年では46.9%であったのが2011年では家族旅行の割合は56.3%に上っており、これは2011年3月の東日本大震災以降、家族があらためて見直される傾向にあり、家族の絆が重視されるようになったことも影響していると考えられる。

表1 国内宿泊旅行の同行者の推移

単位：%

	1964年	1968年	1972年	1976年	1980年	1984年	1988年	1992年	1996年	2000年	2004年	2008年	2011年	2013年
家族	19.7	18.5	30.8	27.8	24.1	24.5	23.9	27.0	34.5	36.4	44.0	46.9	56.3	55.1
友人・知人	27.6	24.4	28.4	25.9	23.9	32.5	32.2	30.9	31.2	31.2	23.9	20.4	23.2	23.4
家族と友人・知人	***	***	***	5.8	9.4	11.3	13	13.4	12.2	11.5	13.6	12.3	4.2	3.8
職場・学校の団体	47.5	***	22.2	16.1	14.8	17.5	15.2	14.6	10.9	8.8	6.7	6.5	2.1	2.1
地域・宗教・招待などの団体	***	***	12.1	14	7.1	5.3	5.7	6.2	4.3	4.4	3.8	3.3	1.1	0.9
自分ひとり	5.2	4.7	4.7	4.8	3.9	3	3.3	2.8	3.2	2.7	3.3	4.5	11.2	12.1

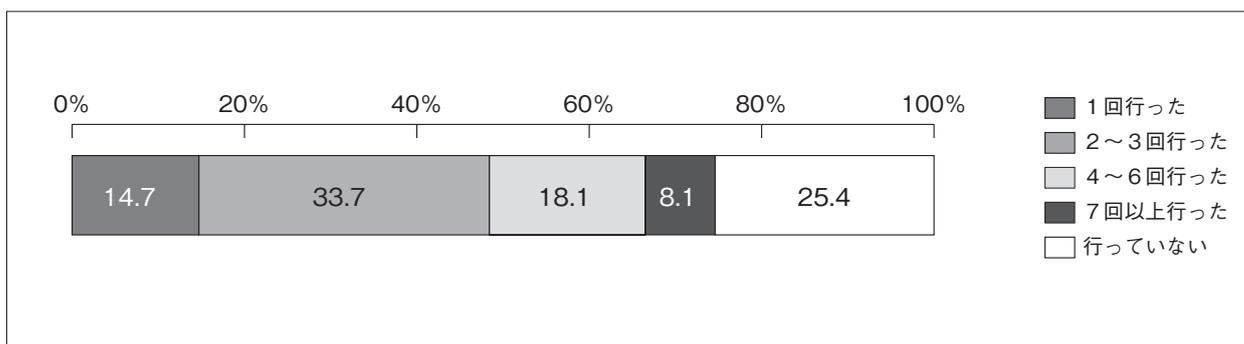
資料：「観光の実態と志向」平成16年度～25年度版をもとに作成

(2) 実施回数

観光庁が平成19（2007）年度に行った「日本人の観光旅行の状況に関する調査・分析等報告書」によれば、1年間の家族層における国内宿泊観光旅行回数の平均は1.56回で、この年の日本人全体の平均が1.50回であるのに対し、家族旅行はそれをやや上回る状況となっている。また、同調査で実施回数の分布を見ると、1年間に実施した国内宿泊観光旅行回数が0回と答えたのが33%、1回32%、2回22%、3回8%、4回以上5%となっている。

また、2013年の「子ども時代の旅行経験と家族旅行」調査では、過去3年以内の家族旅行の実施回数は図1のようになり、複数回の家族旅行を実施している層も多い一方、全く行っていない層も全体の1/4（25.4%）程度存在する。

図1 過去3年間の家族旅行回数（2013年）



資料：「子ども時代の旅行経験と家族旅行」アンケート

(3) 旅行費用

『旅行者動向2013』によれば、2012年の家族旅行にかかる費用は、一人あたり平均58,100円となっているが、内訳では、最多価格帯は「2万円～3万円未満」で全体の18.1%、次いで「1万円～2万円未満」が16.9%、「3万円～4万円未満」が13.4%となっており、1万円～4万円未満で48.4%を占める。

また、『年次統計』によると、2012年のサラリーマンの平均年収は473万3,600円となっているが、仮に家族4人で最多価格帯のうちの最高額3万円の旅行をしたとすると、総額は12万円となり、年収の約2.5%に相当する額となる。

表2 一人あたりの旅行費用（2010～2012年）

単位：%

1万円未満	1～2万円未満	2～3万円未満	3～4万円未満	4～5万円未満	5～7万円未満	7～10万円未満	10万円以上	平均旅行費用
6.5	16.9	18.1	13.4	10.5	11.4	10.1	13.0	58,100円

出典：「旅行者動向2013」

(4) 旅行の目的

前出『旅行者動向2013』で家族旅行の目的を見ると、最も多いのが「温泉」で20.4%、次いで「周遊観光」19.9%、「テーマパーク」17.6%となっている（表3）。特に、幼児や小学生連れの家族旅行においては、「テーマパーク」が多く、「幼児連れの家族旅行」では28.6%、「小学生連れの家族旅行」では28.2%がテーマパークをあげており、最も多い目的となっている。夫婦旅行や友人旅行などを含めた旅行全体の目的と比較しても、「テーマパーク」が突出して高く、「ゆったり過ごす」もやや高い値となっている。

表3 家族旅行のタイプ（目的）2010～2012年

単位：%

	家族旅行	旅行全体
周遊観光	19.9	23.5
ゆったり過ごす	6.8	4.6
都市観光	4.6	5.2
温泉旅行	20.4	20.3
祭りやイベント	3.0	4.3
テーマパーク	17.6	9.4
グルメ旅行	7.3	7.3
スポーツ	4.6	5.4
自然を楽しむ	3.7	4.1
海水浴	1.9	1.0
わいわい過ごす	5.3	9.0
その他	4.9	6.0

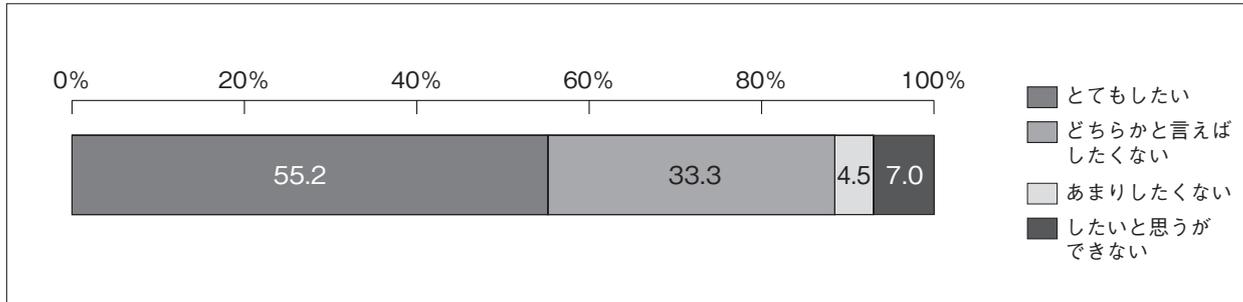
出典：「旅行者動向2013」

(5) 今後の家族旅行意欲

前出の観光庁調査によれば（国土交通省観光庁2009年）、家族層は子どもとの家族旅行の回数増加を強く希望しており、アンケートにおいて「子どもとの家族旅行の回数を増やしたい」という回答が86.8%、「増やしたくない」としたのが13.2%という結果となった。これは最近1年間の実際の国内宿泊旅行実施の多少に関わらず同様の傾向が見られ、最近1年間では全く旅行をしていない層においても、90.0%が「増やしたい」とした。

また、2013年の「子ども時代の旅行経験と家族旅行」調査でも、「今後、子どもと一緒に旅行をしたいか」を尋ねたところ、88.5%が今後の家族旅行に意欲を示した。

図2 今後の子どもと一緒にの旅行意欲 (2013年)



資料：「子ども時代の旅行経験と家族旅行」アンケート

3. 世論調査で見る 1960～70年代の家族旅行

家族旅行に関する調査は高度経済成長が始まった昭和30年代に入り、内閣府の調査をはじめとして、余暇やレジャーに関してもようやく行われるようになった。また、家族旅行自体も若年期から卒業旅行や会社の慰安旅行などの旅行を経験したいいわゆる団塊の世代が子どもを持つようになった高度経済成長期あたりから大衆化したといわれる。

ここでは、高度経済成長期の1960～70年代に行われた家族旅行に関する世論調査をまとめることによって、大衆化が始まった初期の家族旅行の実態がどのようなものであったのかを明らかにするとともに、前章の現在の家族旅行との違いを比較してみたい。

(1) 家族旅行に関する世論調査の実施

1960～70年代の家族旅行に関する世論調査は、内閣府、財団法人日本交通公社、社団法人日本観光協会などが行ったものが存在する。

内閣府による世論調査では、1956（昭和31）年に『娯楽に関する世論調査』ではじめて趣味や娯楽の一選択肢として「旅行、散歩、園芸、飼育」が登場する。実際に『旅行に関する世論調査』というテーマで調査が行われたのは1957（昭和32）年で、「この一年間に、保養や見物のために泊りがけの旅行に出かけたことがあるか」という問いに対し28.5%が「ある」、71.5%は「ない」と答えている。また、「ある」と答えたうちの同行者で「家族」としたのはわずか6.1%にすぎない。内閣府が1970年代までに行った旅行やレジャーに関する世論調査は表4の通り。

また、財団法人日本交通公社は『家族旅行の実態と志向』の調査を1966（昭和41）年、68（昭和43）年、72（昭和47）年と3回に渡って行っており、東京都23区の18歳未満の子どもを持つ世帯（サンプル数700～900）の当時の家族旅行の実態を明らかにしている。

他にも、社団法人日本観光協会（2011年より日本観光振興協会）が『観光の実態と志向』を1964年より発行し、観光旅行の形態として家族旅行の実態を調査している。

本章との比較において使用したのは、初期の家族旅行の資料として『家族旅行の実態と志向』1966（昭和41）年、68（昭和43）年、72（昭和47）年、および『観光の実態と志向』平成16年度、25年度版、また、現在の家族旅行については、前出『観光の実態と志向』、『旅行者動向2013』、2013年「子ども時代の旅行経験と家族旅行」調査をもとにした。

表4 内閣府による旅行・レジャーに関する世論調査（1970年代まで）

年		世論調査
1956	昭和31	娯楽に関する世論調査
1957	32	旅行に関する世論調査
1960	35	国民の旅行に関する世論調査
1966	41	労働時間、余暇等に関する世論調査
		国民の戶外レクリエーション活動に関する世論調査
1967	42	国民の海外旅行に関する世論調査
1969	44	青少年の海外旅行に関する世論調査
1972	47	週休2日制・余暇に関する世論調査
1978	53	海外旅行に関する世論調査
1979	54	余暇と旅行に関する世論調査

資料：内閣府世論調査（年度別）をもとに作成

(2) 実施率と回数

まず、家族旅行の実施率をみると、1965年度では、過去1年間に子ども連れの家族旅行を実施したことがあると答えたのが49.1%で全体の半数に満たなかったが、67年度では44.8%、72年度では62.9%が「ある」と答えており、家族旅行の実施率は1965年から72年の7年の間に13.8ポイントも上昇している。一方、2007年度における家族旅行の実施率は67.0%で、1972年当時と比較しても4.1ポイントしか上昇していないことが分かる（表5）。

また、過去1年間の子ども連れの家族旅行回数を見ると、いずれの調査においても「1回」が最も多くなっているが、年度を経るにつれ複数回を実施する層の割合が増えているのが分かる（表6）。

表5 家族旅行の実施率

単位：%

	ある	ない
1965年度（昭和40～41年調査）	49.1	50.9
1967年度（昭和42～43年調査）	44.8	55.2
1972年度（昭和45～46年調査）	62.9	37.1
2007年度（平成19年調査）	67.0	33.0

資料：『家族旅行の実態と志向』S41, 43, 47年、「日本人の観光旅行の状況に関する調査・分析等報告書」H19年より作成

表6 1年間の家族旅行回数

	0回	1回	2回	3回	4回以上	うち複数回
1965年度 （昭和40～41年調査）	50.9%	29.0% (59.0%)	12.8% (26.0%)	4.7% (9.5%)	2.7% (4.1%)	20.2%
1967年度 （昭和42～43年調査）	55.2%	26.5%	10.4%	5.1%	2.8%	18.3%
1972年度 （昭和45～46年調査）	37.1%	37.3% (59.4%)	17.4% (27.7%)	5.6% (8.9%)	2.5% (3.9%)	25.5%
2007年度 （平成19年調査）	33.0%	32.0%	22.0%	8.0%	5.0%	35.0%

資料：『家族旅行の実態と志向』S41,43,47年、「日本人の観光旅行の状況に関する調査・分析等報告書」H19年より作成

* 1965年度、1972年度の下段（ ）内は家族旅行実施者に対する割合

(3) 旅行費用

家族旅行の費用を見てみると、1965年度の1回の家族旅行総額の平均は1万6,153円であるが、最多価格帯では1万1円～1万5,000円が20.9%、同率で1万5,001円～2万円が20.9%となっており、1万円から2万円が4割以上を占める。また、1967年度では、平均額が1万8,500円、最多価格帯は1万5,001円～2万円（28.5%）となっている。一方、2007年度の調査では、一人当たりの費用で算出しており、一人当たり5万8,100円、最多価格帯は2～3万円未満（19.8%）となっている。また、最多価格帯の金額と平均額の差が2007年度の調査においては大きく、「1～2万円未満」が16.9%いる一方で「10万円以上」という層も13.0%おり、家族旅行費用も二極化していることが分かる。

家族旅行費用の世帯にとっての負担を見るため、最多価格帯の最高額をその年のサラリーマンの平均年収に対する比率で見ると、1965年度では最多価格（最高額）は1万5,000円、2万円、この年のサラリーマン平均年収は44万7,600円となっており年収のそれぞれ3.3%、4.4%に相当する。1967年度では最多価格（最高額）は2万円、平均年収53万1,800円で年収に対する比率は3.7%、1972年度ではそれぞれ3万円、115万3,500円で2.6%に相当する。また、2012年度では、1960～70年代調査と比較するため家族4名分に換算して算出すると、最多価格（最高額）12万円、平均年収473万3,600円で年収の2.5%に相当する。

年度を経るにつれ、家族旅行費用の年収に対する比率は相対的に下がってきており、経済的な意味でも家族旅行が身近になってきていることが分かる。

表7-1 1回の家族旅行費用

単位：%

	5,000円以下	5,001～10,000円	10,001～15,000円	15,001～20,000円	20,001～30,000円	30,001～40,000円 (3万円以上) *1	40,001～50,000円	50,001円以上	平均費用	サラリーマン平均年収
1965年度 (昭和40～41年調査)	2.9	24.7	20.9	20.9	12.6	7.1	***	***	16,153円	447,600円
1967年度 (昭和42～43年調査)	1.1	15.7	10.9	28.5	17.9	(13.5)	***	***	18,500円	531,800円
1972年度 (昭和45～46年調査)	4.9	11.3	7.2	16.2	19.8	(8.9)	8.9	14.3	29,375円	1,153,500円

*網がけは最多価格帯

*1 () 内は1967年度、72年度調査では「3万円以上」で設問

資料：『家族旅行の実態と志向 第1回、第2回、第3回』をもとに作成

表7-2 1回一人当たりの家族旅行費用

単位：%

	1万円未満 (4万円未満)	1～2万円未満 (4～8万円未満)	2～3万円未満 (8～12万円未満)	3～4万円未満 (12～16万円未満)	4～5万円未満 (16～20万円未満)	5～7万円未満 (20～28万円未満)	7～10万円未満 (28～40万円未満)	10万円以上 (40万円以上)	平均費用	サラリーマン年収 (2012年)
2012年度 (2010～2012年)	6.5	16.9	18.1	13.4	10.5	11.4	10.1	13.0	58,100円 (232,400円)	4,733,600円

* () 内は4名で旅行したと仮定した場合の総額

資料：『旅行者動向2013』をもとに作成

(4) 家族旅行の目的

それぞれの年度の家族旅行目的をまとめると表8のようになる。年度により選択肢の表現が異なるため、単純比較が難しいものもあるが、1960～70年代と2007年の家族旅行目的では大きく変化が見られる。まず、減少傾向にあるのが「自然風景を見る（2007年度は「自然を楽しむ）」で1960～70年代では40%前後の家族がこれを目的にあげていたのに対し、2007年度では3.7%と大幅に減少している。また、「登山、海水浴（2007年度は「海水浴」のみ）」も1965年度の23.5%から2007年度では1.9%にまで減少した。「温泉旅行」も1965年度には37.7%であったものが2007年度には20.4%となっている。

表8 家族旅行の目的

	1965年度 (昭和40～41年調査)	1967年度 (昭和42～43年調査)	1972年度 (昭和45～46年調査)	2012年度 (平成24年調査)
自然風景を見る	37.7%	46.8%	43.7%	3.7%*1
名所旧跡めぐり	9.0%	11.9%	10.9%	19.9%*2
祭りや行事などを見る (1972年は神仏詣含む)	1.1%	2.0%	4.3%	3.0%
都会（都市）見物	6.0%	0.6%	***	4.6%
温泉旅行	37.7%	28.2%	22.5%	20.4%
スキー、スケート	3.0%	3.8%	4.9%	4.6%*3
登山、海水浴	23.5%	28.5%	海水浴 26.5% 登山など 5.6%	1.9%*4
つり、きのこ狩りなど	1.9%	4.7%	つり 4.0% 果物狩り等 0.7%	***
帰省・墓参	***	***	25.1%	***
単なる観光旅行	12.7%	8.7%	***	19.9%*2
昆虫・植物採集等の学習	***	***	6.6%	***
その他	4.5%	11.0%	7.0%	4.9%
テーマパーク	***	***	***	17.6%
グルメ旅行	***	***	***	7.3%
わいわい過ごす	***	***	***	5.3%

*1 2012年度調査の選択肢は「自然を楽しむ」、*2 2012年度調査の選択肢は「周遊観光」

*3 2012年度調査の選択肢は「スポーツ」、*4 2012年度調査の選択肢は「海水浴」のみ
資料：『家族旅行の実態と志向 第1回、第2回、第3回』、『旅行者動向2013』をもとに作成

一方で、1960～70年当時の調査では選択肢になかったものが、2007年度調査においては大きな割合を示すようになった。そのひとつは「テーマパーク」（17.6%）、もうひとつは「グルメ旅行」（7.3%）で、特に「テーマパーク」は「周遊観光」（19.9%）に次いで多く全体でも2番目に高い項目となっている。

(5) 家族旅行意欲

今後の家族旅行意欲については、1965年度と67年度調査では、「今後、子どもを連れた家族旅行をしたいと思うか、また、それは何回くらいか」との設問を行っており、それに対し、1965年度に

においては1回以上の家族旅行を希望する層が63.6%、67年度では86.5%となっている(表9)。また、1972年度調査では設問がやや異なり、「今後、家族と一緒に旅行と別々に行く旅行のどちらがしたいか」との間に82.8%が家族と一緒に旅行を志向している(表10)。2013年度の調査でも「今後、子どもを連れて家族旅行がしたいか」との間に「とてもしたい」、「どちらかといえばしたい」を合わせると88.5%が家族旅行をしたいとしている(図3)。1965年当時の調査では家族旅行に意欲を示したのは6割程度であったが、1967年度以降はいずれも高く8割が家族旅行に意欲を示していることが分かる。

表9 家族旅行の希望

	1回	2回	3回	4回	5回以上	希望なし	うち1回以上の希望
1965年度 (昭和40~41年調査)	31.9%	24.4%	4.4%	1.6%	1.3%	32.3%	63.6%
1967年度 (昭和42~43年調査)	38.2%	33.8%	10.4%	2.8%	1.3%	11.5%	86.5%

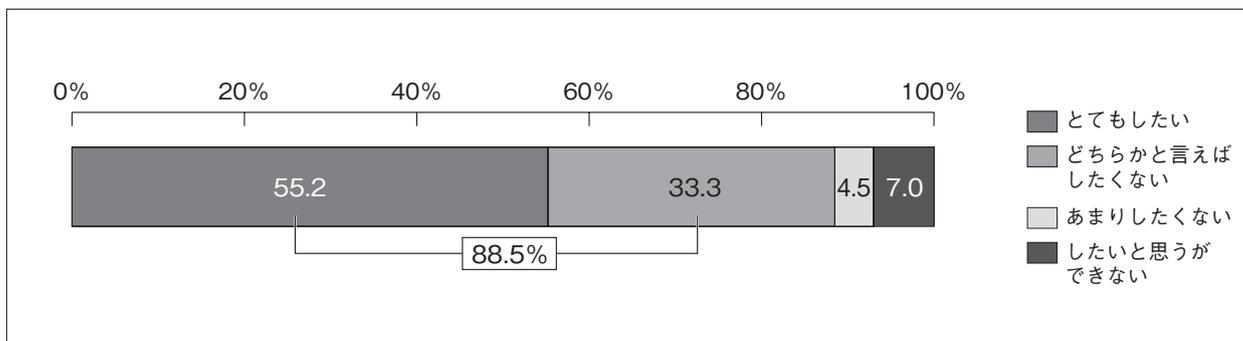
資料：『家族旅行の実態と志向 第1回、第2回』をもとに作成

表10 家族旅行志向

	家族と一緒に 行く旅行	家族が別々に 行く旅行	どちらともいえ ない	わからない
1972年度 (昭和45~46年調査)	82.8%	11.0%	5.3%	0.8%

資料：『家族旅行の実態と志向 第3回』

図3 今後の子どもと一緒に家族旅行意欲(2013年)



資料：「子ども時代の旅行経験と家族旅行」アンケート

4. 家族旅行の変化とその背景

(1) 1960年代と70年代以降で差異

1960~70年代から現在への家族旅行の変化をまとめると、まず家族旅行の実施率においては、1960年代までは過去1年間に「実施した」としたのは1965年度49.1%、67年度44.8%と半数に満たなかったのに対し、1970年代以降は1972年度62.9%、2007年度67.0%となっており実施した割合が6

割を超えるようになった。また、1年間の家族旅行実施回数についても、いずれの年度も「1回」としたのが最も多いが、年度を経るにつれ複数回の実施率が高くなっている。

旅行費用については、物価の変動があるため、サラリーマンの平均年収に対する1回の家族旅行費用総額の割合で判断すると、1965年度では旅行費用は1万5,000～2万円で平均年収の44万7,600円に対し3.3～4.4%を占めたが、67年度では同2万円、同53万1,800円で年収の3.7%相当、72年度では同3万円、同115万3,500円、2.6%相当、2012年では同12万円、同473万3,600円、2.5%相当と割合が年々減少しており、相対的に家族旅行が身近な存在になったといえる。収入面でも、サラリーマンの平均年収は1967年度に53万1,800円であったものが、1972年度には115万3,500円となっており、この時期に大幅に増加しているのが分かる。

旅行の目的については、「自然風景観光」や「温泉」、「海水浴」が減少している一方で、1960～70年代には見られなかった「テーマパーク」や「グルメ」が増加している。また、「周遊観光」については、60～70年代調査の「名所旧跡めぐり」、「単なる観光旅行」を同質と考えると、この目的には大きな変化は見られない。

家族旅行の意欲についてはいずれの年度も高い値となった。特に1967年度以降で高く、1965年度では1回以上の家族旅行を希望したのが63.6%であったが、1967年度以降の調査ではいずれも8割以上が家族旅行に意欲を示した。1967年度では86.5%が1回以上の家族旅行を希望し、1972年度では82.8%が家族一緒に行く旅行を志向、2013年度でも88.5%が子どもを連れた家族旅行をしたいとなった。

以上の調査を比較してみると、1960年代と1972年以降の調査には比較的大きな変化が起きていることが分かる。まず、国内宿泊旅行の同行者で1968年までは「家族」が20%に満たなかったのに対し1972年以降、若干の波はあるものの25～30%を「家族」が占めるようになった（表1）。また、家族旅行の実施率でも1967年度までの調査では「実施なし（0回）」としたのが半数以上であったのに対し、1972年度以降の調査では30%台にまで減少している（表6）。

家族旅行意欲についても、意欲を示したのが、1965年度は63.6%であったものが1967年度以降の調査ではいずれも8割を超える結果となった。

(2) 1970年代以降における家族旅行の変化の背景

こうした家族旅行における1960年代と1970年代以降の違いは、社会的背景の変化によるものが大きい。

まず、1964年に東京オリンピックが開催されたことで、国内の交通インフラが飛躍的に便利になったことがあげられる。東海道新幹線開通（1964年）をはじめ、1964年前後にまでに富士スバルライン（1964年）、伊豆スカイライン（1964年）、京葉道路（1966年）など多くの観光道路が開通し、国内旅行がしやすくなった（（ ）内は開業年）。

また、テーマパークのさきがけとなる遊園地も横浜ドリームランド（1964年）、よみうりランド（1964年）、常磐ハワイアンセンター（1966年）などが相次いで開園した他、1970年になると来場者数が6,400万人にも上った大阪万博が開催され、国内旅行に出掛けるきっかけとなった。鉄道会社でも旧国鉄（現JR）が1970年より「ディスカバージャパン」キャンペーンを行い国内観光地のPRに寄与した。

旅行会社においても、家族向け旅行商品の展開が盛んになり、旧日本交通公社（現JTB）は1970年に家族旅行向け「夏季セールスキャンペーン」を実施した他、1971年夏休み家族向け「ファミリープールクーポン」を発売、1972年には「エースファミリー休暇村」を全国5箇所に設置した。

また、いわゆる高度経済成長期といわれた好景気が1965～73年にかけて起こり、前述のサラリーマンの平均年収の増加でも分かるようにこの時期に飛躍的に人々の生活が経済的に豊かになったことも家族旅行が同時期に伸びた要因としてあげられる。

さらに、時間面においても、1960年代に入り労働時間の急速な減少がみられた。厚生労働省によると1960年の日本人の平均年間総実労働時間は2,426時間であったが、1965年では2,312時間、1967年2,316時間、1972年2,206時間、2012年1,765時間となっており、1960年から1972年の間に年間にして220時間も労働時間が短縮したことになる。完全週休2日制が導入された労働者の割合も1970年から75年の時期に大幅に増えており、1970年では4.5%であったものが75年には21.4%となった。こうした労働時間の短縮と余暇時間の増加は、家族旅行の大衆化に大きく貢献したと考えられる。

5. おわりに

家族旅行は、若年期から多くの旅行を経験した団塊の世代が子どもを持つようになった1960年代頃から大衆化したといわれる。しかし、世論調査でその詳細を見ていくと、家族旅行が大きく伸び現在の家族旅行に近い位置づけとなったのは、特に1970年代に入ってからといえ、それ以降の変化はゆるやかなものとなる。

そこには東京オリンピックや大阪万博といった国家的イベントが行われ交通インフラや整備されたこと、また、好景気を背景に遊園地などの観光施設が次々とオープンし、また、大阪万博の開催や旧国鉄の国内観光地のPRなどにより人々の関心が旅行に向けられたこと、それに呼応するように旅行会社が家族向け旅行商品を展開していったことなどが直接的な要因であると分析できる。また、その背景には高度経済成長といった時代背景があり、好景気に支えられ、勤労者世帯の収入や余暇時間が大きく増加していったことも大きく影響していると考えられるだろう。

〈注〉

1) 森下 (2014)、116、126～128 ページ参照

〈参考・引用文献〉

森下晶美「子ども時代の旅行経験と家族旅行に対する価値観について」、『観光学研究』第13号、東洋大学国際地域学部、2014年3月
『平成16年度版 観光の実態と志向』日本観光振興協会、2004年
『平成25年度版 観光の実態と志向』日本観光振興協会、2013年
「日本人の観光旅行の状況に関する調査・分析等報告書」、国土交通省観光庁、平成21（2009）年3月
『旅行者動向2013』、公益財団法人日本交通公社、2013年10月
内閣府『娯楽に関する世論調査（昭和31年）』<http://survey.gov-online.go.jp/s31/S31-07-31-07.html>（アクセス2014年10月10日）

年次統計「サラリーマン年収」<http://nenji-toukei.com/n/kiji/10022/>（アクセス 2014 年 11 月 8 日）
内閣府 HP 『世論調査』<http://survey.gov-online.go.jp/index.html>（アクセス 2014 年 11 月 8 日）
『家族旅行の実態と志向』、財団法人日本交通公社、1966（昭和 41）年
『家族旅行の実態と志向 第 2 回』、財団法人日本交通公社、1968（昭和 43）年
『家族旅行の実態と志向 第 3 回』、財団法人日本交通公社、1972（昭和 47）年
『日本交通公社 70 年史』、（株）日本交通公社、1982 年 3 月
厚生労働省 HP 『総実労働時間の推移』<http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/library/kochi-roudoukyoku/topics/topics222.pdf>（アクセス 2014 年 11 月 8 日）
厚生労働省 『毎月勤労統計調査平成 24 年分結果確報』、平成 25（2013）年 2 月